

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	住宅政策課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	02	11	住宅政策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	98,884千円	76,594千円	280,574千円	0千円
	総人件費	14,785千円	14,471千円	11,015千円	
	総事業コスト	113,669千円	91,065千円	291,589千円	

事務事業名	01 住宅政策事業				指標名	民間賃貸住宅情報提供件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	民間賃貸住宅情報提供件数(平成29年度実績 16件)								
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
戦略プラン	-				実績	9件	19件	26件	16件	-			その他の指標	マンション連絡会との共催によるマンション管理セミナーの開催を、1回/年実施する。								
	-																					
総合戦略	Ⅲ	1	3	快適な居住環境の整備				H29年度				H30年度										
	-				改善目標	-				改善目標	-											
	-																					
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション連絡会が開催するセミナー(共同開催)への協力 ・社総交の申請(市営住宅屋根外壁改修工事等4件, 障害者住宅リフォーム事業, 東日本震災・竜巻災害住宅利子補給事業 他) ・民間賃貸住宅情報を住宅困窮者へ提供 ・市営住宅屋根外壁改修工事等(3団地), 市営住宅浴室改修工事等(2団地) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション連絡会が開催するセミナー(共同開催)への協力 ・社総交の申請(市営住宅屋根外壁改修工事等3件, 障害者住宅リフォーム事業, 東日本震災・竜巻災害住宅利子補給事業 他) ・民間賃貸住宅情報を住宅困窮者へ提供 ・市営住宅屋根外壁改修工事等(1団地), 市営住宅浴室改修工事(1団地), 市営住宅立替工事設計委託(1団地) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	茨城県住生活基本計画				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション連絡会への協力(5月セミナー共同開催 参加人数:35名, 会員数:39[13組合+26人]) ・社総交の申請(市営住宅 改修工事:3件, 改修工事設計委託:3件, 他) ・民間賃貸住宅情報提供(協力不動産店:14店, 登録物件:25件, 閲覧者:16名) ・市営住宅屋根外壁改修工事(大砂住宅, 戸ノ山団地[1期, 2期]) ・市営住宅改修工事設計委託(駒形団地, ひがし谷田川団地[1期], 戸ノ山団地[3期]) 				上半期活動実績	-				事業費(A)	98,884千円	76,594千円	280,574千円	0千円			
根拠法令等	住生活基本法(全国計画)				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション連絡会へ情報交換の場を提供し、活動を支援できた。 ・平成28年度追加補正を含め社総交補助金による改修工事等を実施し、市営住宅の質の向上を推進することができた。 ・民間賃貸住宅情報提供事業を継続実施することにより、住宅に困窮する者へ低額家賃の民間賃貸住宅情報を提供することができた。 				上半期成果	-				国庫支出金	31,815千円	31,357千円	92,064千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	38,892千円	38,300千円	170,600千円	0千円			
事業の目的	「住生活基本計画(全国計画)」に従い、市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図るため。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	住宅セーフティネットの確保のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用(情報提供)を促進する。 また、市内における住生活の質の向上を図るため、マンション連絡会への支援や、社会資本整備総合交付金(社総交)を活用した市営住宅改修などを行う。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	28,177千円	6,937千円	17,910千円	0千円				
ISO14001		H29環境関連性	-			理由	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	14,785千円	14,471千円	11,015千円						
	H30環境関連性	-			正職員		従事割合	2.00人	2.00人		1.50人											
												時間外勤務	50.00時間	101.63時間	140.00時間							
												臨時職員等	無	無	無							
												事業コスト(A+B)	113,669千円	91,065千円	291,589千円							
												H31年度当初積算根拠	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	住宅政策課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,037千円	119,998千円	126,114千円	0千円
	総人件費	22,479千円	22,247千円	18,665千円	
	総事業コスト	130,516千円	142,245千円	144,779千円	

事務事業名		01 市営住宅維持管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																																				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																																							
		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-																																							
総合戦略		Ⅲ	1	3	H29年度				H30年度				その他の指標	-																																					
		-		改善目標	「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、改善、廃止等を進め、居住環境の向上を図る。				「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、改善、建替え等を進め、居住環境の向上を図る。																																										
市長公約		-		事業計画	-				-				事業実施コスト																																						
個別計画		つくば市市営住宅長寿命化計画			<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備, 水質検査他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検パトロール他) 住宅修繕(一般修繕, 退去時修繕) 建築基準法に基づく定期点検(3団地) 				<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備, 水質検査他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検パトロール他) 住宅修繕(一般修繕, 退去時修繕) 建築基準法に基づく定期点検(3団地) つくば市公共施設点検マニュアルの運用 				<table border="1"> <tr> <th>事業費(A)</th> <th>H28年度決算</th> <th>H29年度決算</th> <th>H30年度当初</th> <th>H31年度当初</th> </tr> <tr> <td>95,019千円</td> <td>106,579千円</td> <td>110,412千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>17,400千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>95,019千円</td> <td>106,579千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>93,012千円</td> <td>0千円</td> </tr> </table>					事業費(A)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	95,019千円	106,579千円	110,412千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	17,400千円	0千円	その他特財	95,019千円	106,579千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	93,012千円
事業費(A)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																																															
95,019千円	106,579千円	110,412千円	0千円	0千円																																															
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																															
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																															
地方債	0千円	0千円	17,400千円	0千円																																															
その他特財	95,019千円	106,579千円	0千円	0千円																																															
一般財源	0千円	0千円	93,012千円	0千円																																															
根拠法令等		公営住宅法 つくば市市営住宅条例		活動実績	給水施設維持管理: 1件, 給水施設修繕: 6件 水質検査: 1件 植栽維持管理: 3件, 植栽管理(随時): 4件, 除草: 4件 電気保守点検: 2件 害虫駆除: 2件 一般修繕及び退去時修繕: 248件 全住宅施設の定期点検: 1件 建築基準法に基づく定期点検: 3団地				-				人件費(B)																																						
事業分類		F 施設等維持管理事業			-				-				11,239千円 11,123千円 7,555千円																																						
執行体制		一部委託		成果	-				-				正職員																																						
事業の目的		市営住宅入居者の良好な居住環境を図るため。			-				-				従事割合 1.50人 1.50人 1.00人																																						
事業の概要		定期的な住宅の保守点検管理業務や住宅の修繕及び退去時における修繕を行う。		課題	日常的に必要な維持管理及び個別修繕などを実施し、市営住宅入居者に対して安全で安心な住生活環境を提供することができた。				-				時間外勤務 94.00時間 182.93時間 177.50時間																																						
		-			耐用年数の過ぎた市営団地の用途廃止を進めているが、老朽化による修繕箇所が多い状況が続いており、「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、改修、廃止、建替え等の政策を継続して進めていく必要がある。				-				臨時職員等 有 有 有																																						
ISO 14001		H29 環境関連性	-		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)																																		
		H30 環境関連性	-		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				106,258千円 117,702千円 117,967千円																																		
			-		効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				H31年度当初積算根拠																																		
			-		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				理由 -																																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	住宅政策課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,037千円	119,998千円	126,114千円	0千円
	総人件費	22,479千円	22,247千円	18,665千円	
	総事業コスト	130,516千円	142,245千円	144,779千円	

事務事業名	02 市営住宅入退去管理事務				指標名	入居数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市営住宅への新規入居数(平成29年度実績 19件)				
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
				実績	45	40	22	19	-						その他の指標	H26年度退去数55件 H27年度退去数49件 H28年度退去数43件 H29年度退去数46件				
総合戦略				H29年度					H30年度											
				改善目標	「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、改善等を進め、入居者数の増加を目指す。					改善目標										
市長公約																				
個別計画				事業計画					事業計画											
根拠法令等				公営住宅法 つくば市市営住宅条例																
事業分類				C 義務的事業																
執行体制				一部委託																
事業の目的				住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供することを目的として、入居対応及び退去を円滑に行うため。					活動実績											
事業の概要				入居時は、定期募集等により入居予定者を決定し、入居資格の要件を審査後、入居決定通知を行い、入居説明会にて注意事項等の説明を得て入居となる。退去時は、住宅返還の届出を受け、退去検査合格をもって引渡しとし、家賃の精算及び敷金の返還が済んで退去完了となる。					成果											
				課題					課題											
ISO 14001				H29 環境関連性					H30 環境関連性											
				事業の進捗状況					事業の進捗状況											
				有効性					有効性											
				効率性					効率性											
				総合評価					総合評価											
				達成					達成											
				改善目標の進捗状況					改善目標の進捗状況											
				中：適切な成果が得られている					中：適切な費用対効果が得られている											
				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-											
				事業費(A)					事業費(A)											
				国庫支出金					国庫支出金											
				県支出金					県支出金											
				地方債					地方債											
				その他特財					その他特財											
				一般財源					一般財源											
				人件費(B)					人件費(B)											
				正職員					正職員											
				従事割合					従事割合											
				時間外勤務					時間外勤務											
				臨時職員等					臨時職員等											
				事業コスト(A+B)					事業コスト(A+B)											
				H31年度当初積算根拠					H31年度当初積算根拠											
				H31年度の方向性					H31年度の方向性											
				理由					理由											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,037千円	119,998千円	126,114千円	0千円
	総人件費	22,479千円	22,247千円	18,665千円	
	総事業コスト	130,516千円	142,245千円	144,779千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	住宅政策課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事務事業名	03 市営住宅使用料徴収事業				指標名	現年度家賃徴収率				指標種別	活動結果指標				指標の概要	現年度家賃徴収率(平成29年度実績 93.3%)		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	91.4%以上	93.0%以上	93.3%以上	93.9%以上	93%以上	93%以上	93%以上					その他の指標	-
	-					93.0%	93.3%	93.9%	93.3%	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度								
	-					・家賃滞納者の分納徴収や納付催告を行い、徴収率の向上を目指す。				・家賃滞納者の分納徴収や納付催告を行い、徴収率の向上を目指す。								
	-																	
市長公約	-				事業計画	・住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・未納者への督促状の送付 ・(一財)茨城県住宅管理センターと合同で家賃滞納者に対する訪問または電話による催告等納付指導事務				・住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・未納者への督促状の送付 ・(一財)茨城県住宅管理センターと合同で家賃滞納者に対する訪問または電話による催告等納付指導事務								
個別計画	-																	
根拠法令等	公営住宅法 つくば市市営住宅条例																	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	・収入報告書等の提出依頼送付数:701件 ・督促状送付数:1,342件 ・電話納付指導数:671件 ・訪問納付指導数:1,472件				-								
執行体制	一部委託																	
事業の目的	つくば市市営住宅条例第16条に基づいた適切な住宅使用料を決定・徴収し、市の財源を確保する。また、市営住宅入居者の中で、滞納となっている住宅使用料を徴収するため。																	
事業の概要	「公営住宅法施行令第2条」及び「つくば市市営住宅条例第16条」に基づき、入居者の収入や住宅の近傍同種家賃等により家賃を決定し徴収する。未納者に対しては、督促状の送付、電話または訪問による納付催告の実施、催告書の送付を行う。				成果	(一財)茨城県住宅管理センターの納付指導や督促などにより、現年度分93.25%(2月分まで)、過年度分6.01%の徴収率を達成した。				上半期成果								
課題	低所得者が入居者の多数を占める市営住宅において、徴収率を向上させていくにはより一層の滞納対策が必要。また、経済的困窮者には分納誓約などの救済措置を講じ、悪質な滞納者には法的措置の実施が必要。				課題	-												
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-							
		-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-		

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
事業費(A)	1,246千円	1,279千円	2,744千円	0千円	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財	1,246千円	1,279千円	2,744千円	0千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
人件費(B)	6,719千円	6,628千円	6,621千円		
内訳	正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人
	時間外勤務	47.00時間	91.46時間	88.75時間	
臨時職員等	有	有	有		
事業コスト(A+B)	7,965千円	7,907千円	9,365千円		

H31年度当初積算根拠	-			
H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	住宅政策課	空き家対策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	12	12	空き家対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,720千円	7,667千円	3,370千円	0千円
	総人件費	14,902千円	14,300千円	21,574千円	
	総事業コスト	27,622千円	21,967千円	24,944千円	

事務事業名	01	空き家等の適正管理及び有効活用事業			指標名	管理不全な空家等の所有者等に対する行政指導件数				指標種別	成果指標	指標の概要	市民から情報提供(相談)があった管理不全な空家等について、所有者等を調査、特定し、管理不全な状態を改善するよう行政指導を行った件数。			
		II	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	43件	37件	58件	50件	-						
	III	1	3	快適な居住環境の整備	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。空き家無料相談会を継続開催するとともに、空家バンク制度の登録物件の蓄積を図る。				改善目標	行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に対応する。空き家無料相談会を継続開催するとともに、空家バンク制度の登録物件の蓄積を図り、空家等の有効活用に努める。					
	市長公約	No.75				事業計画	年間を通して管理不全な空家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。また、空き家無料相談会を年3回実施する。空家バンク制度の周知を図る。さらに、空家等対策協議会を組織し、空家等対策計画を策定する。				事業計画	年間を通して管理不全な空家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。また、空き家無料相談会を年4回実施する。空家バンク制度の周知を図る。さらに、空家等対策計画に基づいて、空家等対策を総合的かつ計画的に実施していく。				
個別計画	-				活動実績		情報提供(相談)案件について、所有者等に対して管理不全な状態を改善するよう助言、指導を行った。情報提供(相談)件数71件(うち管理不全件数50件)、行政指導件数50件、対応完了件数21件。また、つくば市空き家等無料相談会を3回実施し、36組の参加があった。つくば市空家バンク制度は物件登録数8件、利用登録者数50件、成約件数1件。さらに、空家等対策協議会を組織し、4回の会議を開催し、つくば市空家等対策計画を策定した。					上半期活動実績	-			
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法つくば市空き家等適正管理条例					成果	・管理不全な空家等への行政指導等は遅滞なく実施し、地域の生活環境の悪化を防止した。 ・空き家無料相談会を予定通り開催し、全ての相談希望者の多岐にわたる相談に対応し、空家等の有効活用に貢献した。 ・空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「つくば市空家等対策計画」を策定した。				上半期成果		-			
事業分類	C 義務的事业				課題		・適正管理の依頼文を送付するも返信や改善対応のない所有者等への対応。 ・空家の有効活用のより一層の促進。					課題	-			
執行体制	職員のみ					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	空家等の所有者に財産管理を義務づけて、空家等が放置され、管理不全になることを未然に防止するとともに、管理不全な空家等については、行政指導や行政処分を科すことで市民の安全で安心な生活環境を守るため。				評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性		
事業の概要	市民からの情報提供(相談)を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空家と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空家が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政代執行を行う。また、空き家無料相談会や空家バンク制度などの空家の有効活用施策を実施する。					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-		H31年度の方向性	-
	ISO 14001	H29環境関連性	○ その他		達成		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-		
	H30環境関連性	○ その他		達成	評価	総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価		-		H31年度の方向性	-